**事業番号** 2022 - 文科 - 21 - 0177

			令和4年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	文部和	斗学省	)		
事業名	私立学	校行政事務処理等			担当部局庁		高等教育局			作成責任者			
事業開始年度	平月		<b>終了</b> 終了予定なし		担当	課室	私学行政課			私学行政課 滝波 泰	Ę		
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係 計画、	する 通知等	_	-					
主要政策・施策	子ども	•若者育成支援			主要	経費	文教及び科:	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保 のために必要となる行政事務を実施する。					の適切な	な管理運営の確保	呆などの私立⁵	学校の振興に	係る政策の遂	行を目的として、そ		
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務												
実施方法	直接実	<b>ミ施</b>											
			令和元年度		令和2年度	Ę	令和3年度	Ę ,	令和4年度	令和	]5年度要求		
	-	当初予算	22.8		22.2		21.3	21.3			21.3		
		補正予算	-		_		<del>-</del>		_				
	予算   の状	前年度から繰越し	-		_		_			-			
予算額 • 執行額	況	翌年度へ繰越し	-										
(単位:百万円)	-	予備費等 	-				-				21.2		
		計 	22.8		10.1		21.3		21.3		21.3		
	執行額		18	18			9.1						
		執行率 (%)	79%	79%			43%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		79%				43%						
	歳出予算目		令和4年度当初予算	章 令:	和5年度要求		※全婦は単位=	上进四岭工入	主な増減理		· · · 스타샤_짜		
	委員等旅費		5	5			※金額は単位未満四捨五入して記載しているところから、合計が一致 しない場合がある。						
		職員旅費	5.4		5.4								
令和4-5年度	諸謝金		4.5		4.5								
予算内訳 (単位:百万円)	庁費		4.2	4.2									
	委員手当		2.2		2.2								
		計	21.3		21.3								
活動内容 (アクティビ ティ)	学校法	大の管理運営や財	<b>答の状況を調査・指導</b>	拿するたる	めに、学材	<b>交法人</b> 運	<b>運営調査委員に</b>	よる調査を実	₹施し、指導・	助言をする。			
		活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
活動目標及び			  私立学校の振興に		活動実績	件	45	13	22	-	-		
活動実績	私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として調き や会議等を実施。		策の遂行を目的として調め会議等を実施		当初見込み	-	-	50	30	34	30		
		算出				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	活動見込		
単位当たり	,,,,,,				単位当たり コスト	千円	156	553	318		198		
コスト	学校法人運営調査委員による調査指導にかかる執行 額/学校法人運営調査委員会による調査件数				計算式	千円/件	7,027/45	7,191/13	6,998/22	6,7	20/34		

			定量的な成果目標	成果指標			単位	令和元	年度 令和2	2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				学校法人の運営に関する		成果実績	%	78	9	5	100	-	-
成果目標及び			W	調査指導により、管理 が改善された学校法	里運営	目標値	%	100	) 10	00	100	100	100
	成果実績(アウトカム)		学校法人の適切な管理運営の確保などの私立学校の振興に係る政策を遂行すること。	割合 ※目標年度、目標値については、毎年度、全ての指導・助言事項の改善が図られることを目指すものとする。		達成度	%	78	9	5	100	-	-
統計	<b>拠として用いた</b> <b>統計・データ名</b> (出典)						}						
政策評価	政策	政策	6 私学の振興										
	I =₩	44	6-1 特色ある教育研究を展 ⊞	開する私立学校の振	政策	受評価書 URL	https:// r01.htm		ımu.go.jp/m	ain_so	siki/hyouka/	seisaku_n/po	rtal/index/mext_
の経		心块	製 該当箇所 -										
係財	計新		分野:	-									
の関係の関係を対しています。	計画改革工	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革 URL:										
画と	程   程   表   表 		該当箇所	-									
				事業	所管部	部局によ	る点検・	·改善					
			項	i B				評価			評価に関	する説明	
	事業0	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						0	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保、学校法人の適切な管理運営の確保などの事業の目的は令和2年4月施行改正私立学校法など国民や社会のニーズを的確に反映している。				
の必	地方目	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							呆、学校法ノ 対策の遂行	人の適 を目的	切な管理運営 とした一般行	営の確保など f政事務経費	助成の適正確 、国が所掌する であり、地方自 接実施すべきも
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。					高い		呆、学校法) 政策の遂行	人の適 を目的	切な管理運	営の確保など f政事務経費	助成の適正確 、国が所掌する に要する経費で	
	競争性	生が確		選定は妥当か。				0					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。					ち、		│ │会計法令等に基づき支出先の選定を行うことにより、妥当性 │や競争性を適正に確保している。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。						無					
	受益者	受益者との負担関係は妥当であるか。									き支出先の		とにより、妥当性
事	単位当	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							-				
業の	資金0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-				
効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										ŀ・使途など内 執行している	]容を精査してお 。	

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

新型コロナウイルス感染症防止の観点から会議や実地調査 方法の変更、実施回数の制限をしたことにより一部業務の 取捨選択を行ったため。

契約にあたっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に

精査するなど、必要性を適切にチェックしている。

0

0

	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					0	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保、学校法人の適切な管理運営の確保などに係る行政事務を円滑に行い、私立学校の振興に係る政策の実施に寄与した。		
事業の有				也の手段・方法等 実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効果 か。	0	事業の実施に当たっては、会計法令等に基づき支出先の選 定を行うなど低コストでの実施に努めている。		
勃性	活動須	実績は.	見込みに	見合ったもので	あるか。	0	私学の振興に資するために、学校法人のガバナンスに関す る有識者会議の開催等を実施している。		
	整備さ	されたが	施設や成場	果物は十分に活	用されているか。	0	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保、学校法人の適切な管理運営の確保などに係る会議を行い、その結果を私立学校の振興に係る政策の実施に反映させている。		
				易合、他部局・他 容を各事業の右	!府省等と適切な役割分担を行っているか。(役  に記載)	-			
			事業番	를 등	事業名	•			
関									
連事							<b> -</b>		
業									
			- * 車 * /	一夜之奴弗什っ	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	明に甘べ	    -  -  -  -		
点検・改善結	・								
<b>粗</b>									
					外部有識者の所見	見			
	プウトカム成果指標では、調査指導された学校法人が母集団となっており、学校法人全体の業務改善状況や指導・助言内容に限定されない具体的な改善状況が 見えにくく、それらの状況についてもフォローしていく工夫ができないか検討が必要である。								

## 行政事業レビュー推進チームの所見

な改善 な抜本的 体

この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、アウトカム指標等の成果の把握方法等を検討すべきである。また、不要率が大きいことから、令和5年 度の概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

指摘のあったアウトカムについては、学校法人に対する指導・助言業務は、私立学校関係者や専門家で構成される学校法人運営調査委員制度 に基づき、対象とする学校法人を毎年選定し、指導を行っている。

限られた予算・人員の中で、同調査業務を行う必要があり、財務悪化傾向にある法人など一定の基準を満たす法人に対して優先的に調査(抽出 調査)を行っている。財務悪化傾向にある法人を優先的に調査する一方で、長期間調査を行っていない学校法人も併せて抽出して調査をしてい

縮 減

昭和59年度から当調査を毎年行っていることから、長期的には学校法人全体を網羅的に指導していることとなるが、学校法人の経営状況等は年 度毎に変動するものであり、学校法人全体を母数とすることは困難である。

なお、全学校法人に対して、毎年度、管理運営等の実態把握のために書面の提出を求めている。

また、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により実地調査が行えなかったため、多額の不用が生じたが、令和4年度以降は実地調査も 含めた事業を予定通り実施見込みであるため、令和5年度概算要求においては、会議開催の予定等を精査し0.08百万円の見直しを行う。 引き続き、効果的・効率的な予算執行に留意し、適切な執行管理に努める。

備考

		関連する過去の	ンレビューシート	の事業番号		
平成23年度 167						
平成24年度 181						
平成25年度 175						
平成26年度 173						
平成27年度 161						
平成28年度 163						
平成29年度 168						
平成30年度 169						
令和元年度 文部科	学省 - 0161					
令和2年度 文部科	学省 0166					
令和3年度 2021	文科 20 0180 ※令和3年度実績を記入。執行					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する)	•		Eする外部有識者会 犬況を調査・指導す	■ 関係機関等への記 会議や私学助成	調査・指導を実施 に係る説明会の開催及び実地	5万円 5万円 を含む
(単位:百万円)	る諸謝金	A.諸謝金 (個人137名) 4.0百万円 選定委員会審査等に係			随意契約(少額)及びその他]  B.庁費 (個人及び4社) 2.3百万円  私立学校の振興に資する一般 行政事務	
(単位:百万円) 費目· <b>使途</b>	私学助成。る諸謝金	(個人137名) 4.0百万円 選定委員会審査等に係 A.個人A	金 額		B.庁費 (個人及び4社) 2.3百万円 私立学校の振興に資する一般 行政事務	金 額
(単位:百万円)	私学助成。 る諸謝金 費 目 私学助成選定	(個人137名) 4.0百万円 選定委員会審査等に係	金額(百万円)	費目	B.庁費 (個人及び4社) 2.3百万円 私立学校の振興に資する一般 行政事務	(百万円)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	_
2	個人B	ı	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
3	個人C	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
4	個人D	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
5	個人E	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
6	個人F	ı	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
7	個人G	ı	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
8	個人H	ı	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-
9	個人I	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	私学助成選定委員会審査 等に係る諸謝金	0.1	その他	_	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	私立学校の振興に資する 一般行政事務	1.3	その他	-	_	_
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	_	-	_
4	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	_	-	-
5	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	_	-	-
6	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	_
7	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	_
10	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	_	-
12	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	_
16	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	_
17	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	_
18	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-	-	_
19	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)			_
20	株式会社白橋	1010001046131	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	-		-
21	株式会社白橋	1010001046131	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	_		-
22	株式会社イルモンド	2013301001250	学校法人運営等に関する 会議資料印刷費	0	随意契約 (少額)	_		_
23	株式会社イルモンド	2013301001250	学校法人運営等に関する 会議資料印刷費	0	随意契約 (少額)	_		-
24	株式会社ナチュラリ	3010401059490	学校法人運営等に関する 会議運営費	0	随意契約 (少額)	_	_	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	型 契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	_	-		-	ı	-